

**2009年度上半期業績のご報告**  
**～基礎利益は159億円、ソルベンシー・マージンは1141.3%と堅調～**

AIGエジソン生命保険株式会社（代表取締役社長：片岡 一則）の2009年度上半期（2009年4月1日～2009年9月30日）の業績をお知らせいたします。

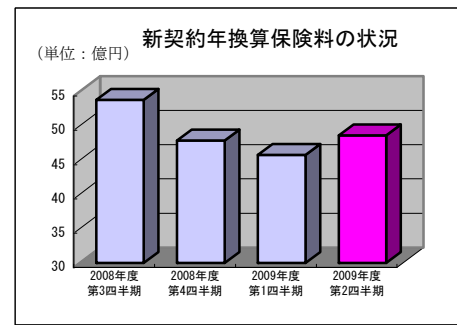
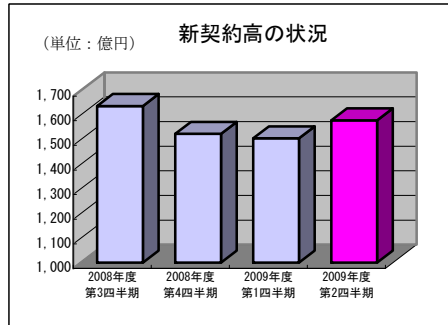
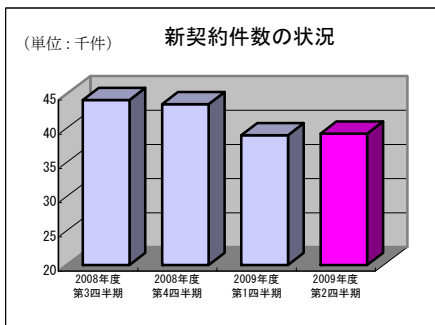
**■収支状況**

生命保険会社の本業の期間収益を示す基礎利益は159億円と引き続き堅調な業績を維持しています。経常利益は71億円（対前年同期比380.1%）となりました。また、米国AIG本社が当社株式を引き続き保有すると発表しましたが、現在エイアイジー・スター生命保険株式会社との統合準備再開の計画がない為、統合準備において計上したシステム関連資産を償却いたしました。なお、保険料等収入は1,383億円（対前年同期比72.0%）となりました。

**■業績状況**

保有契約（個人保険・個人年金）につきましては、契約件数が218万件（対前年度末比98.2%）、契約高が7兆8,916億円（同95.4%）、年換算保険料が2,685億円（同95.8%）となりました。新契約（個人保険・個人年金）につきましては、契約件数が7万8千件（対前年同期比73.7%）、契約高が3,081億円（同66.7%）、年換算保険料が94億円（同48.3%）となりました。

なお、昨年の米国AIG本社の報道を受け新契約の業績は減少傾向にありましたが、四半期ベースでは新契約の契約件数、契約高、年換算保険料の全ての指標で回復の兆しを見せています。



**■総資産およびソルベンシー・マージン比率の状況**

総資産は2兆4,271億円（対前年度末比101.4%）、純資産は1,422億円（同275.4%）となり、世界的な金融危機やAIG報道を受ける以前の水準まで回復しました。なお、実質純資産額※は2,785億円となり対前年度末比189.3%と増加しております。

また、保険金等の支払余力を示すソルベンシー・マージン比率も1141.3%となり、対前年度末比256.2ポイント増加しました。なお、当社はいわゆる「逆ざや」に相当する環境ではありません。

※実質純資産額…有価証券や有形固定資産の含み損益などを反映した時価ベースの資産の合計から、価格変動準備金や危険準備金などの資本性の高い負債を除いた負債の合計を差し引いたもの。行政監督上の指標のひとつです。

(単位：千件、百万円、%)

	2008年度 第2四半期 (上半期)	2009年度 第2四半期 (上半期)	前年同期比	前年度末比	2008年度
新契約 年換算保険料 *1	19,531	9,439	48.3		29,697
個人 計					
うち個人保険	11,383	7,605	66.8		19,058
うち個人年金保険	8,148	1,833	22.5		10,638
新契約件数 *2	106	78	73.7		193
個人 計					
うち個人保険	84	69	82.7		159
うち個人年金保険	21	8	38.6		34
新契約高 *3	462,369	308,189	66.7		778,192
個人 計					
うち個人保険	387,172	286,274	73.9		675,850
うち個人年金保険	75,196	21,914	29.1		102,341
保有契約 年換算保険料	296,896	268,581	90.5	95.8	280,290
個人 計					
うち個人保険	185,025	167,955	90.8	95.7	175,452
うち個人年金保険	111,870	100,626	89.9	96.0	104,837
保有契約件数	2,279	2,181	95.7	98.2	2,221
個人 計					
うち個人保険	1,792	1,704	95.1	97.9	1,740
うち個人年金保険	487	476	97.9	99.3	480
保有契約高	8,818,913	7,891,692	89.5	95.4	8,275,681
個人 計					
うち個人保険	7,415,491	6,637,924	89.5	95.4	6,958,665
うち個人年金保険	1,403,422	1,253,767	89.3	95.2	1,317,016
保険料等収入	192,248	138,381	72.0		364,087
(うち保険料収入)	(183,417)	(125,181)	68.2		(319,880)
解約失効率 *4	4.9%	5.1%			11.5%
基礎利益	28,394	15,921	56.1		42,292
経常利益	1,888	7,179	380.1		△ 207,363
中間純利益	9,036	761	8.4		*5 △ 128,900
総資産	2,566,729	2,427,101	94.6	101.4	2,394,527
ソルベンシー・マージン比率	733.3%	1,141.3%	408.0pts	256.2pts	885.1%

\*1 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額です。一時払契約等は保険料を保険期間で除した金額です。

\*2 新契約件数には転換後契約を含みます。

\*3 新契約高には、転換による純増加を含みます。

\*4 解約・失効率は失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。

\*5 当期純利益を表示しています。

本資料中の表記について

※「第2四半期(上半期)」「中間会計期間」は、2009年4月1日～2009年9月30日の業績を表示しています。

※「第2四半期会計期間」は、2009年7月1日～2009年9月30日の業績を表示しています。

## 2009年度上半期業績報告

AIGエジソン生命保険株式会社（代表取締役社長：片岡一則）の2009年度上半期（2009年4月1日～2009年9月30日）の業績は添付の通りです。

### <目 次>

1.	主要業績	.....	1
2.	2009年度第2四半期（上半期）の一般勘定資産の運用状況	.....	3
3.	資産運用の実績（一般勘定）	.....	4
4.	中間貸借対照表	.....	8
5.	中間損益計算書	.....	11
6.	中間株主資本等変動計算書	.....	13
7.	経常利益等の明細（基礎利益）	.....	16
8.	債務者区分による債権の状況	.....	17
9.	リスク管理債権の状況	.....	18
10.	ソルベンシー・マージン比率	.....	19
11.	特別勘定の状況	.....	20
12.	保険会社及びその子会社等の状況	.....	21

（参考）2009年度第2四半期会計期間の業績

（参考）2009年度第2四半期（上半期）証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

本資料中の表記について

※「第2四半期（上半期）」「中間会計期間」は、2009年4月1日～2009年9月30日の業績を表示しています。

※「第2四半期会計期間」は、2009年7月1日～2009年9月30日の業績を表示しています。

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高および新契約高

#### 保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	2009年度第2四半期(上半期)末				2008年度末	
	件数	金額			件数	金額
		前年度末比		前年度末比		
個人保険	1,704	97.9	6,637,924	95.4	1,740	6,958,665
個人年金保険	476	99.3	1,253,767	95.2	480	1,317,016
団体保険	-	-	3,756,016	94.8	-	3,961,700
団体年金保険	-	-	62,867	90.7	-	69,283

- (注) 1 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
 2 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

#### 新契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	2008年度第2四半期(上半期)				2009年度第2四半期(上半期)					
	件数	金額			件数	金額				
		新契約	転換による純増加			前年同期比	前年同期比	新契約	転換による純増加	
個人保険	84	387,172	387,172	-	69	82.7	286,274	73.9	286,231	43
個人年金保険	21	75,196	75,196	-	8	38.6	21,914	29.1	21,914	-
団体保険	-	18,168	18,168	-	-	-	784	4.3	784	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。  
 2 個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。  
 3 団体年金保険の金額は、第1回収入保険料です。

(2) 年換算保険料  
(保有契約)

(単位：百万円、%)

区 分	2009年度 第2四半期(上半期)末		前年度末比	2008年度末
個 人 保 険	167,955	95.7		175,452
個 人 年 金 保 険	100,626	96.0		104,837
合 計	268,581	95.8		280,290
うち医療保障・ 生前給付保障等	76,660	96.6		79,396

(新契約)

(単位：百万円、%)

区 分	2008年度 第2四半期(上半期)	2009年度 第2四半期(上半期)	
			前年同期比
個 人 保 険	11,383	7,605	66.8
個 人 年 金 保 険	8,148	1,833	22.5
合 計	19,531	9,439	48.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	6,185	4,002	64.7

- (注) 1 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。  
 2 医療保障・生前給付保障等の年換算保険料は、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。  
 3 新契約は、新契約に転換による純増加を加えた金額です。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2008年度 第2四半期(上半期)	2009年度 第2四半期(上半期)	
			前年同期比
保 険 料 等 収 入	192,248	138,381	72.0
資 産 運 用 収 益	74,759	55,360	74.1
保 険 金 等 支 払 金	159,073	138,814	87.3
資 産 運 用 費 用	41,266	70,657	171.2

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

	2009年度 第2四半期(上半期)末		前年度末比	2008年度末
総 資 産	2,427,101	101.4		2,394,527

## 2. 2009 年度第 2 四半期（上半期）の一般勘定資産の運用状況

### (1) 運用環境

2009 年度上半期の日本経済は、財政出動による景気浮揚策により個人消費の一部に下げ止まりの兆候が見え、また、生産活動においては在庫調整が一服し持ち直しの動きが見られるなど、一部では景気回復の兆しが出始めました。しかし、経済は最悪期を脱しつつあるものの、雇用情勢は依然深刻な状況にあり、また政権交代後の新政権による政策効果および政策リスクを引続き注視していく状況にあります。

国内の長期金利（新発 10 年国債利回り）は、株式市場の回復を受け 6 月には 1.5% 台へと上昇しましたが、その後は現行の金融政策（低金利政策）が当面維持されるとの観測等から、期末には 1.29% 台となりました。

日経平均株価は、2009 年 3 月を底に世界的な株式市場の回復に合わせて回復基調を辿り、7 月後半以降 10,000 円台を維持し、8 月末には今年度の高値 10,767 円（ザラ場ベース）をつけました。その後は、為替市場における円高などの影響により戻され、日経平均は 10,133 円で引けました。

為替相場は、米国における低金利政策の長期化観測から、比較的高金利な資源国および新興国への資金シフトに伴う米ドルキャリー取引により全面的なドル安となり、ドル円相場もその影響によりドル安円高が進行し、期末は 90.21 円となりました。

### (2) 運用方針

当社では保険契約特性に応じ、安定収益を確保できるポートフォリオの構築に努めております。

具体的には、運用資産の大半を信用リスクの低い国内外公社債に投資し、株式、不動産等を組み入れる場合には、リスク・リターンを適切に分析したうえで投資を行っております。また外貨建債券投資に関しましては、外貨建保険商品に対する分を除き、為替予約、オプションを機動的に用いるなど為替変動の影響を抑えるように努めております。なお、2009 年度より一部為替予約取引について、ヘッジ会計を適用しております。

### (3) 運用実績の概況

2009 年度上半期における資産の増減及び構成は次のとおりです。

公社債は外貨建債券から円建債券へのシフトおよび市場の信用スプレッドが縮小したことなどの影響から前年度末比 596 億円の増加、株式は市場の回復に合わせ売却を行った結果、同 18 億円減少しました。

外国証券は外国社債の信用スプレッドが縮小し価格が回復した影響により前年度末比 66 億円の増加、その他有価証券は売却などにより同 128 億円減少しました。

また、貸付金は約定返済の進展により前年度末比 17 億円の減少となり、不動産は新規取得や大きな処分はなく前年度末とほぼ横ばいとなりました。

この結果、2009 年度上期末の主な資産構成は、公社債 36.0%、株式 3.9%、外国証券 42.6%、貸付金 4.2%、不動産 1.6%となりました。

### 3. 資産運用の実績（一般勘定）

#### (1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2009年度第2四半期(上半期)末		2008年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	69,757	2.9	65,591	2.7
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	2,108,678	87.1	2,056,972	86.1
公 社 債	872,488	36.0	812,816	34.0
株 式	95,002	3.9	96,817	4.1
外 国 証 券	1,032,791	42.6	1,026,122	42.9
公 社 債	984,383	40.6	977,473	40.9
株 式 等	48,408	2.0	48,648	2.0
そ の 他 の 証 券	108,396	4.5	121,217	5.1
貸 付 金	101,994	4.2	103,782	4.3
不 動 産	38,176	1.6	38,401	1.6
繰 延 税 金 資 産	69,724	2.9	84,696	3.5
そ の 他	37,684	1.6	42,577	1.8
貸 倒 引 当 金	△ 1,576	△ 0.1	△ 1,622	△ 0.1
投 資 損 失 引 当 金	△ 2,194	△ 0.1	△ 379	△ 0.0
合 計	2,422,245	100.0	2,390,020	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	992,891	41.0	979,950	41.0

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

#### (2) 資産の増減

（単位：百万円）

区 分	2008年度第2四半期(上半期)	2009年度第2四半期(上半期)
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	2,903	4,166
買 現 先 勘 定	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-
買 入 金 銭 債 権	△ 8,549	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	△ 41,198	51,705
公 社 債	△ 28,249	59,672
株 式	2,351	△ 1,814
外 国 証 券	△ 18,200	6,668
公 社 債	△ 24,929	6,909
株 式 等	6,728	△ 240
そ の 他 の 証 券	2,899	△ 12,820
貸 付 金	△ 2,298	△ 1,787
不 動 産	△ 214	△ 224
繰 延 税 金 資 産	23,296	△ 14,972
そ の 他	△ 959	△ 4,893
貸 倒 引 当 金	613	45
投 資 損 失 引 当 金	△ 378	△ 1,814
合 計	△ 26,785	32,224
う ち 外 貨 建 資 産	△ 33,181	12,940

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

## (3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2008年度 第2四半期(上半期)	2009年度 第2四半期(上半期)
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	51,442	41,433
預 貯 金 利 息	228	33
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金	47,402	37,844
貸 付 金 利 息	2,102	1,930
不 動 産 賃 貸 料	1,699	1,613
そ の 他 利 息 配 当 金	9	11
商 品 有 価 証 券 運 用 益	-	-
金 銭 の 信 託 運 用 益	-	-
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益	-	-
有 価 証 券 売 却 益	7,579	12,766
国 債 等 債 券 売 却 益	388	454
株 式 等 売 却 益	3,092	2,313
外 国 証 券 売 却 益	3,941	9,999
そ の 他	157	-
有 価 証 券 償 還 益	1,109	726
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
為 替 差 益	14,590	-
そ の 他 運 用 収 益	37	1
合 計	74,759	54,929

## (4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2008年度 第2四半期(上半期)	2009年度 第2四半期(上半期)
支 払 利 息	1,690	519
商 品 有 価 証 券 運 用 損	-	-
金 銭 の 信 託 運 用 損	-	-
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	-	-
有 価 証 券 売 却 損	16,036	1,198
国 債 等 債 券 売 却 損	120	-
株 式 等 売 却 損	-	6
外 国 証 券 売 却 損	15,915	1,192
そ の 他	-	-
有 価 証 券 等 評 価 損	20,525	12,732
国 債 等 債 券 評 価 損	-	-
株 式 等 評 価 損	2,110	-
外 国 証 券 評 価 損	16,466	8,441
そ の 他	1,948	4,290
有 価 証 券 償 還 損	69	298
金 融 派 生 商 品 費 用	318	4,039
為 替 差 損	-	47,784
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	378	1,814
貸 付 金 償 却	-	-
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	273	278
そ の 他 運 用 費 用	1,731	1,991
合 計	41,024	70,657

## (5) 売買目的有価証券の評価損益

該当する事項はありません

## (6) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2009年度第2四半期(上半期)末					2008年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	760,015	767,429	7,413	29,843	22,429	767,081	753,172	△ 13,909	26,513	40,422
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	1,204,919	1,235,222	30,302	57,157	26,854	1,247,413	1,172,924	△ 74,488	9,974	84,462
公 社 債	272,565	274,906	2,340	4,913	2,572	226,443	222,798	△ 3,644	1,376	5,021
株 式	22,820	23,139	318	2,025	1,706	27,849	24,954	△ 2,895	-	2,895
外 国 証 券	835,602	862,539	26,937	46,372	19,435	904,333	840,440	△ 63,893	8,100	71,993
公 社 債	794,506	821,949	27,442	45,242	17,800	859,946	800,409	△ 59,536	7,884	67,420
株 式 等	41,096	40,590	△ 505	1,130	1,635	44,387	40,030	△ 4,356	216	4,572
その他の証券	73,931	74,636	705	3,845	3,139	88,787	84,731	△ 4,055	496	4,551
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,964,935	2,002,651	37,716	87,000	49,284	2,014,495	1,926,097	△ 88,397	36,487	124,885
公 社 債	870,147	889,416	19,269	28,074	8,804	816,460	831,363	14,902	25,276	10,373
株 式	22,820	23,139	318	2,025	1,706	27,849	24,954	△ 2,895	-	2,895
外 国 証 券	998,036	1,015,458	17,421	53,055	35,633	1,081,397	985,047	△ 96,349	10,714	107,064
公 社 債	956,940	974,867	17,927	51,925	33,998	1,037,010	945,017	△ 91,993	10,498	102,491
株 式 等	41,096	40,590	△ 505	1,130	1,635	44,387	40,030	△ 4,356	216	4,572
その他の証券	73,931	74,636	705	3,845	3,139	88,787	84,731	△ 4,055	496	4,551
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2009年度 第2四半期(上半期)末	2008年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	0	0
その他有価証券	114,026	117,515
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	71,863	71,863
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	42,163	45,651
合 計	114,026	117,515

(7) 金銭の信託の時価情報

該当する事項はありません

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2009年度 中間会計期間末 (2009年9月30日現在)	2008年度末 要約貸借対照表 (2009年3月31日現在)
	金 額	金 額
<b>(資産の部)</b>		
現金及び預貯金	70,035	65,926
有価証券	2,113,247	2,061,129
（うち国債）	589,646	612,668
（うち地方債）	410	399
（うち社債）	283,840	201,145
（うち株式）	95,002	96,817
（うち外国証券）	1,033,444	1,026,813
貸付金	101,994	103,782
保険約款貸付	33,253	33,714
一般貸付	68,741	70,067
有形固定資産	38,851	39,160
無形固定資産	3,010	7,195
代理店貸	8	14
再保険	5,233	5,814
その他資産	28,767	28,811
繰延税金資産	69,724	84,696
貸倒引当金	△ 1,576	△ 1,622
投資損失引当金	△ 2,194	△ 379
<b>資産の部合計</b>	<b>2,427,101</b>	<b>2,394,527</b>

期 別 科 目	2009年度 中間会計期間末 (2009年9月30日現在)	2008年度末 要約貸借対照表 (2009年3月31日現在)
	金 額	金 額
<b>(負債の部)</b>		
保険契約準備金	2,206,571	2,259,485
支払準備金	16,098	19,557
責任準備金	2,182,787	2,231,139
契約者配当準備金	7,686	8,789
代理店借	0	0
再保険借	22,005	23,164
その他負債	47,750	51,375
未払法人税等	78	-
その他の負債	47,672	51,375
退職給付引当金	7,551	7,047
役員退職慰労引当金	240	279
価格変動準備金	711	1,517
<b>負債の部合計</b>	<b>2,284,831</b>	<b>2,342,871</b>
<b>(純資産の部)</b>		
資本金	121,414	121,414
資本剰余金	120,395	120,395
資本準備金	120,395	120,395
利益剰余金	△ 122,726	△ 123,488
利益準備金	2	2
その他利益剰余金	△ 122,728	△ 123,490
繰越利益剰余金	△ 122,728	△ 123,490
株主資本合計	119,083	118,321
その他有価証券評価差	18,955	△ 71,036
繰延ヘッジ損益	4,229	4,370
評価・換算差額等合計	23,185	△ 66,665
<b>純資産の部合計</b>	<b>142,269</b>	<b>51,655</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>2,427,101</b>	<b>2,394,527</b>

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

2009度中間会計期間末

### 1. 会計方針に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

#### (3) 有形固定資産及び自社利用のソフトウェアの減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、建物については定額法により、建物以外については定率法により行っております。無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

#### (4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

#### (5) 引当金の計上方法

##### ① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、第三者である格付機関により公表されている倒産確率に基づき、将来の損失発生見込みに係る必要な修正を行った額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

##### ② 投資損失引当金

投資損失引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準を準用して、取引所の相場のない有価証券等の評価について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。

##### ④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。

#### (6) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

#### (7) リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (8) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日企業会計基準委員会)に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。なおヘッジの有効性の判定には、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

また、当中間期末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益は、「保険業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第16号)を適用して実施してまいりました多数の円金利資産・保険負債から生ずる円金利リスクをデリバティブ取引を用いて減殺する「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益であり、当該ヘッジ手段の残存期間にわたって金融派生商品費用または金融派生商品収益として期間配分しております。

#### (9) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産中の前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

(10) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
- (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

2. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権および 3 カ月以上延滞債権の額は、1,391 百万円であります。  
それぞれの内訳は、以下の通りであります。  
貸付金のうち、破綻先債権額は 125 百万円、延滞債権額は 974 百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。  
貸付金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 291 百万円であります。  
なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として 3 カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定の資産の額は、4,883 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
4. 当中間期末の貸借対照表に計上している有形固定資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機等があります。
5. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 前年度末現在高	8,789 百万円
ロ. 当中間期契約者配当金支払額	2,933 百万円
ハ. 利息による増加等	3 百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	1,826 百万円
ホ. 当中間期末現在高	7,686 百万円
6. 関係会社の出資金は 7,784 百万円であります。
7. 担保に供されている資産の額は預貯金 14,150 百万円であります。
8. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金の金額は 7 百万円、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は 22,107 百万円であります。
9. その他負債中の借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 5,276 百万円および永久劣後特約付借入金 29,000 百万円を計上しております。
10. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は 6,488 百万円であります。  
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
11. 責任準備金には、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金 210,332 百万円を含んでおります。
12. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2008年度中間会計期間 (2008年 4月 1日から 2008年 9月30日まで)	2009年度中間会計期間 (2009年 4月 1日から 2009年 9月30日まで)
		金 額	金 額
経 常 収 益		270,394	248,469
保 険 料 等 収 入		192,248	138,381
(うち保 険 料)	(	183,417)	( 125,181)
資 産 運 用 収 益		74,759	55,360
(うち利息及び配当金等収入)	(	51,442)	( 41,433)
(うち有価証券売却益)	(	7,579)	( 12,766)
(うち特別勘定資産運用益)	(	-)	( 431)
そ の 他 経 常 収 益		3,386	54,727
経 常 費 用		268,505	241,290
保 険 金 等 支 払 金		159,073	138,814
(うち保 険 金)	(	22,124)	( 21,569)
(うち年 金)	(	14,102)	( 13,912)
(うち給 付 金)	(	25,450)	( 23,517)
(うち解 約 返 戻 金)	(	73,694)	( 61,049)
(うちそ の 他 返 戻 金)	(	12,968)	( 3,924)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		33,086	3
責 任 準 備 金 繰 入 額		33,082	-
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		4	3
資 産 運 用 費 用		41,266	70,657
(うち支 払 利 息)	(	1,690)	( 519)
(うち有価証券売却損)	(	16,036)	( 1,198)
(うち有価証券評価損)	(	20,525)	( 12,732)
(うち金融派生商品費用)	(	318)	( 4,039)
(うち特別勘定資産運用損)	(	242)	( -)
事 業 費 用		31,579	28,564
そ の 他 経 常 費 用		3,498	3,250
経 常 利 益		1,888	7,179
特 別 利 益		17,955	1,563
価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額		17,342	1,517
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		613	45
特 別 損 失		1,360	5,784
固 定 資 産 等 処 分 損		427	5,072
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		932	711
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		2,126	1,826
税 引 前 中 間 純 利 益		16,357	1,131
法 人 税 及 び 住 民 税		△ 18	78
法 人 税 等 調 整 額		7,339	291
法 人 税 等 合 計		7,321	369
中 間 純 利 益		9,036	761

## 注記事項

(中間損益計算書関係)

2009年度中間会計期間

1. 有価証券売却益の主な内訳は、外国証券 9,999 百万円、株式等 2,313 百万円、国債等債券 454 百万円であります。
2. 有価証券売却損の主な内訳は、外国証券 1,192 百万円、株式等 6 百万円であります。
3. 有価証券評価損の主な内訳は、外国証券 8,441 百万円、その他 4,290 百万円であります。
4. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は 90 百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は 2,297 百万円であります。
5. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	33 百万円
有価証券利息・配当金	37,844 百万円
貸付金利息	1,930 百万円
不動産賃貸料	1,613 百万円
その他利息配当金	11 百万円
計	41,433 百万円
6. 1株当たりの中間純損失は 33,663 円 18 銭であります。
7. 再保険収入には、出再保険事業費受入 2,025 百万円ならびに再保険会社からの出再保険責任準備金調整額 4,116 百万円を含んでおります。
8. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係わる再保険料 10,218 百万円ならびに再保険会社からの出再保険責任準備金調整額 2,583 百万円を含んでおります。
9. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 6. 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	2008年度 中間会計期間 2008年4月 1日から 2008年9月30日まで	2009年度 中間会計期間 2009年4月 1日から 2009年9月30日まで
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	66,509	121,414
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	66,509	121,414
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	65,490	120,395
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	65,490	120,395
資本剰余金合計		
前期末残高	65,490	120,395
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	65,490	120,395
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2	2
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	2	2
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,409	△ 123,490
当中間期変動額		
中間純利益	9,036	761
当中間期変動額合計	9,036	761
当中間期末残高	5,409	△ 122,728
利益剰余金合計		
前期末残高	5,411	△ 123,488
当中間期変動額		
中間純利益	9,036	761
当中間期変動額合計	9,036	761
当中間期末残高	14,448	△ 122,726
株主資本合計		
前期末残高	137,411	118,321
当中間期変動額		
中間純利益	9,036	761
当中間期変動額合計	9,036	761
当中間期末残高	146,448	119,083

評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△ 33,717	△ 71,036
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 53,828	89,992
当中間期変動額合計	△ 53,828	89,992
当中間期末残高	△ 87,546	18,955
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4,652	4,370
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 141	△ 141
当中間期変動額合計	△ 141	△ 141
当中間期末残高	4,511	4,229
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△ 29,065	△ 66,665
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 53,969	89,851
当中間期変動額合計	△ 53,969	89,851
当中間期末残高	△ 83,034	23,185
純資産合計		
前期末残高	108,346	51,655
当中間期変動額		
中間純利益	9,036	761
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 53,969	89,851
当中間期変動額合計	△ 44,932	90,613
当中間期末残高	63,413	142,269

注記事項

(中間株主資本等変動計算書関係)

2009年度中間会計期間

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	前期末 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	99	-	-	99
優先株式	52	-	-	52
合計	151	-	-	151

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2008年度第2四半期(上半期)	2009年度第2四半期(上半期)
基礎利益 A	28,394	15,921
キャピタル収益	7,649	12,766
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	7,579	12,766
金融派生商品収益	-	-
為替差益	70	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	36,880	19,405
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	16,036	1,198
有価証券評価損	20,525	12,732
金融派生商品費用	318	4,039
為替差損	-	1,435
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	△ 29,230	△ 6,638
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△ 835	9,282
臨時収益	5,000	87
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	5,000	-
その他臨時収益	-	87
臨時費用	2,275	2,190
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	1,897	376
個別貸倒引当金繰入額	-	-
投資損失引当金繰入額	378	1,814
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	2,724	△ 2,102
経常利益 A+B+C	1,888	7,179

2008 年度上半期

- ・キャピタル収益として掲げられた項目のうち、インカム・ゲインにあたりと特定され、基礎利益に含めている項目・金額は以下のとおりです。

外貨建保険商品区分に係る為替差益 14,520 百万円

2009 年度上半期

- ・キャピタル費用として掲げられた項目のうち、インカム・ロスにあたりと特定され、基礎利益に含めている項目・金額は以下のとおりです。

外貨建保険商品区分に係る為替差損 46,349 百万円

- ・その他臨時収益には市場価格調整による責任準備金戻入額（標準責任準備金対象外契約）87 百万円を計上しております。

## 8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2009年度 第2四半期(上半期)末	2008年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,042	1,170
危険債権	58	30
要管理債権	291	331
小計 (対合計比)	1,392 (1.4)	1,531 (1.5)
正常債権	101,404	103,065
合 計	102,797	104,596

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分	2009年度 第2四半期(上半期)末	2008年度末
破綻先債権額	125	126
延滞債権額	974	1,072
3ヵ月以上延滞債権額	291	331
貸付条件緩和債権額	-	-
合計	1,391	1,530
(貸付残高に対する比率)	( 1.4 )	( 1.5 )

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2009年度 第2四半期(上半期)末	2008年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	297,421	191,255
資本金等	119,083	118,321
価格変動準備金	711	1,517
危険準備金	37,820	37,444
一般貸倒引当金	259	269
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	26,744	△ 75,037
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	10,206	5,717
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	67,419	67,570
持込資本金等	-	-
負債性資本調達手段等	33,360	33,640
控除項目	-	-
その他	1,815	1,811
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	52,119	43,212
保険リスク相当額 R1	8,815	9,319
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	3,762	3,829
予定利率リスク相当額 R2	9,662	9,716
資産運用リスク相当額 R3	39,011	29,776
経営管理リスク相当額 R4	1,837	1,579
最低保証リスク相当額 R7	8	8
ソルベンシー・マージン比率 (A) ————— × 100 (1/2) × (B)	1,141.3 %	885.1 %

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています。

最低保証リスク相当額の算出に際しては標準的方式を使用しています。

「資本金等」は貸借対照表の「純資産の部合計」から、「評価・換算差額等合計」を控除した額を記載しています。

## 11. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2009年度 第2四半期(上半期)末		2008年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		4,883		4,534
個人変額年金保険		-		-
団体年金保険		-		-
特別勘定計		4,883		4,534

### (2) 保有契約高

#### ・個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	2009年度 第2四半期(上半期)末		2008年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	6	31	6	31
変額保険（終身型）	87	614	87	594
合 計	93	645	93	626

(注) 金額欄には、定期保険特約部分を含みます。

#### ・個人変額年金保険

該当する事項はありません。

## 12. 保険会社及びその子会社等の状況

当第2四半期（上半期）におきましては、子会社等がいずれも小規模であり、全体としても企業集団としての財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げるほどの重要性がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

(参考) 2009年度第2四半期会計期間の業績

・新契約高

(単位: 千件、百万円)

区 分	2008年度第2四半期会計期間				2009年度第2四半期会計期間			
	件数	金額	新契約	転換による 純増加	件数	金額	新契約	転換による 純増加
個 人 保 険	41	190,209	190,209	-	34	145,979	145,948	30
個 人 年 金 保 険	10	34,872	34,872	-	4	11,747	11,747	-
団 体 保 険	-	2,844	2,844	-	-	784	784	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-

・新契約年間換算保険料

(単位: 百万円)

区 分	2008年度第2四半期会計期間	2009年度第2四半期会計期間
個 人 保 険	5,648	3,873
個 人 年 金 保 険	3,805	989
合 計	9,454	4,862
うち医療保障・ 生前給付保障等	3,149	2,050

・主要収支項目

(単位: 百万円)

区 分	2008年度第2四半期会計期間	2009年度第2四半期会計期間
保 険 料 等 収 入	94,535	67,741
資 産 運 用 収 益	33,031	31,032
保 険 金 等 支 払 金	92,108	67,524
資 産 運 用 費 用	70,865	52,583

・損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2008年度第2四半期会計期間	2009年度第2四半期会計期間
		(2008年 7月 1日から 2008年 9月30日まで)	(2009年 7月 1日から 2009年 9月30日まで)
		金 額	金 額
経 常 収 益		171,329	130,429
保 険 料 等 収 入		94,535	67,741
(うち 保 険 料 )	(	88,406 )	( 62,278 )
資 産 運 用 収 益		33,031	31,032
(うち 利息及び配当金等収入 )	(	25,635 )	( 20,481 )
(うち 有 価 証 券 売 却 益 )	(	6,935 )	( 7,723 )
(うち 金 融 派 生 商 品 収 益 )	(	257 )	( 2,150 )
(うち 特 別 勘 定 資 産 運 用 益 )	(	- )	( 111 )
そ の 他 経 常 収 益		43,762	31,655
経 常 費 用		182,688	136,876
保 険 金 等 支 払 金		92,108	67,524
(うち 保 険 金 )	(	10,198 )	( 10,139 )
(うち 年 金 )	(	7,906 )	( 7,786 )
(うち 給 付 金 )	(	10,753 )	( 10,882 )
(うち 解 約 返 戻 金 )	(	46,309 )	( 31,633 )
(うち そ の 他 返 戻 金 )	(	9,722 )	( 699 )
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		2,082	1
支 払 備 金 繰 入 額		2,080	-
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		1	1
資 産 運 用 費 用		70,865	52,583
(うち 支 払 利 息 )	(	853 )	( 257 )
(うち 有 価 証 券 売 却 損 )	(	14,263 )	( 1,036 )
(うち 有 価 証 券 評 価 損 )	(	20,525 )	( 7,343 )
(うち 金 融 派 生 商 品 費 用 )	(	- )	( - )
(うち 特 別 勘 定 資 産 運 用 損 )	(	493 )	( - )
事 業 費 用		16,116	15,349
そ の 他 経 常 費 用		1,515	1,416
経 常 利 益		△ 11,358	△ 6,447
特 別 利 益		17,738	1,505
価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額		17,342	1,517
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		613	△ 9
投 資 損 失 引 当 金 戻 入 額		△ 217	△ 2
特 別 損 失		879	5,418
固 定 資 産 等 処 分 損		424	5,070
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		455	347
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		1,057	980
税 引 前 四 半 期 純 利 益		4,442	△ 11,339
法 人 税 及 び 住 民 税		△ 4,553	39
法 人 税 等 調 整 額		6,092	△ 4,235
法 人 税 等 合 計		1,539	△ 4,196
四 半 期 純 利 益		2,902	△ 7,143

・ 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2008年度 第2四半期会計期間	2009年度 第2四半期会計期間
基礎利益 A	12,013	6,818
キャピタル収益	7,193	9,873
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	6,935	7,723
金融派生商品収益	257	2,150
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	35,069	8,644
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	14,263	1,036
有価証券評価損	20,525	7,343
金融派生商品費用	-	-
為替差損	279	263
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	△ 27,876	1,229
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△ 15,862	8,048
臨時収益	5,000	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	5,000	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	496	14,495
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	208	112
個別貸倒引当金繰入額	△ 90	-
投資損失引当金繰入額	378	1,814
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	12,568
臨時損益 C	4,503	△ 14,495
経常利益 A+B+C	△ 11,358	△ 6,447

2008年度第2四半期会計期間

・ キャピタル費用として掲げられた項目のうち、インカム・ロスにあたりと特定され、基礎利益に含めている項目・金額は以下のとおりです。

外貨建保険商品区分に係る為替差損 33,941百万円

2009年度第2四半期会計期間

・ キャピタル費用として掲げられた項目のうち、インカム・ロスにあたりと特定され、基礎利益に含めている項目・金額は以下のとおりです。

外貨建保険商品区分に係る為替差損 40,404百万円

・ その他臨時費用には市場価格調整による責任準備金繰入額（標準責任準備金対象外契約）12,568百万円を計上しております。

(参考資料)

2009年度第2四半期(上半期)証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

AIGエジソン生命保険株式会社

1.投資状況

①特別目的事業体 (SPEs) 一般

(単位:百万円)

	時価	含み損益	実現損益
特別目的事業体(SPEs)一般	-	-	-
ABCP	-	-	-
うち当社が組成する SPEs	-	-	-
SIV	-	-	-
うち当社が組成する SPEs	-	-	-
その他	-	-	-
うち当社が組成する SPEs	-	-	-

②債務担保証券 (CDO)

(単位:百万円)

	時価	含み損益	実現損益
債務担保証券(CDO)	17,889	△ 1,838	749
ABS-CDO	-	-	-
シニア	-	-	-
うちサブプライム・Alt-A エクスポージャー	-	-	-
メザニン	-	-	-
うちサブプライム・Alt-A エクスポージャー	-	-	-
エクイティ	-	-	-
うちサブプライム・Alt-A エクスポージャー	-	-	-
CLO	17,889	△ 1,838	321
シニア	17,889	△ 1,838	321
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-
CBO	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-
Synthetic(合成) CDO	-	-	427
シニア	-	-	427
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-
その他	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-

AIGエジソン生命保険株式会社

(補足)格付別の状況

(単位:百万円)

	時価	含み損益
CLO	17,889	△ 1,838
AAA	14,392	△ 1,735
AA	-	-
A	3,496	△ 103
A未満	-	-
格付なし	-	-
Synthetic(合成) CDO	-	-
AAA	-	-
AA	-	-
A	-	-
A未満	-	-
格付なし	-	-
合計	17,889	△ 1,838
AAA	14,392	△ 1,735
AA	-	-
A	3,496	△ 103
A未満	-	-
格付なし	-	-

③その他のサブプライム・Alt-A エクスポート

(単位:百万円)

	時価	含み損益	実現損益
その他のサブプライム・Alt-A エクスポート	-	-	-
証券化されていないローン	-	-	-
RMBS	-	-	-
デリバティブ	-	-	-
コミットメントライン	-	-	-
その他	-	-	-

④商業用不動産担保証券 (CMBS)

(単位:百万円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考:2008年度末		
商業用不動産担保証券 (CMBS)	136,923	109,889	1,923	△ 2,847
日本	11,831	14,973	△ 1,078	△ 3,890
米国	122,544	92,606	3,292	1,042
欧州	-	-	-	-
英国	-	-	-	-
その他	2,547	2,309	△ 290	-

(補足)格付別の状況

(単位:百万円)

	時価		含み損益
		参考:2008年度末	
商業用不動産担保証券 (CMBS)	136,923	109,889	1,923
AAA	93,589	79,974	△ 648
AA	15,622	10,236	△ 3,134
A	9,464	2,749	4,398
A未満	4,663	434	2,671
格付なし	13,584	16,493	△ 1,363

## ⑤住宅ローン担保証券(RMBS)

(単位:百万円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考:2008年度末		
住宅ローン担保証券(RMBS)	33,755	32,860	362	-
日本	32,515	31,353	423	-
米国	-	-	-	-
欧州	-	-	-	-
英国	-	-	-	-
その他	1,240	1,506	△ 61	-

## (補足)格付別の状況

(単位:百万円)

	時価		含み損益
		参考:2008年度末	
住宅ローン担保証券(RMBS)	33,755	32,860	362
AAA	32,803	31,903	372
AA	952	956	△ 10
A	-	-	-
A未満	-	-	-
格付なし	-	-	-

## ⑥レバレッジド・ファイナンス

(単位:百万円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考:2008年度末		
レバレッジド・ファイナンス	885	-	-	-
窯業・土石	885	-	-	-
通信	-	-	-	-
電機	-	-	-	-
娯楽	-	-	-	-
サービス	-	-	-	-
その他	-	-	-	-

(単位:百万円)

⑦その他	時価	含み損益	実現損益
米ドル建ファンドオブヘッジファンズ	12,407	44	△ 3,241

\*1. 実現損益は売買損益及び減損額です。

\*2. 格付は、企業内容等の開示に関する内閣府令第1条第13号の2に規定する指定格付機関によるものとし、複数のランクに相当する場合は上位ランクのものを用いています。

## 2. 補足情報

## ①特別目的事業体(SPEs)一般

証券化商品等への投資のための特別目的事業体(SPE)への出資はありません。

## ②サブプライム関連投資

サブプライム関連の投資は、ファンドオブヘッジファンズに組み入れられている一部のヘッジファンドにごく一部ありますが、直接サブプライム関連の証券化商品等への投資はありません。

## ③米国モノライン保証付商品への投資

米国モノライン会社の保証する米ドル建社債を18億円保有しております。